

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費 計(千円)	R3担 当正職 員 (人)	R3臨 時職員 等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
95	3	1	1	[00000101]	一般会計	特別会計繰出金(国保)		平成16年度	財政課	281,229	0.1	0	281,784	245,508
96	3	1	1	[00000105]	一般会計	総合保健福祉会館維持管理費		平成16年度	健康推進課	22,422	2.2	0	34,641	28,197
97	3	1	1	[00000621]	一般会計	天津小湊保健福祉センター維持管理費		平成16年度	健康推進課	2,215	0.6	0	5,547	5,547
98	3	1	1	[00000695]	一般会計	公用車費(総合保健福祉会館分)		平成16年度	健康推進課	1,271	0.3	0	2,937	2,937
99	3	1	1	[00000107]	一般会計	社会福祉総務事務費		平成16年度	福祉課	2,490	0	0	2,490	2,490
100	3	1	1	[00000109]	一般会計	民生委員推薦会運営事業		平成16年度	福祉課	0	0	0	0	0
101	3	1	1	[00000113]	一般会計	民生委員・児童委員業務委託事業		平成16年度	福祉課	4,500	0.6	0.5	7,832	7,383
102	3	1	1	[00000119]	一般会計	福祉団体育成事業		平成16年度	福祉課	230	0	0	230	230
103	3	1	1	[00000120]	一般会計	社会福祉扶助事業		平成16年度	福祉課	150	0.1	0	705	705
104	3	1	1	[00000121]	一般会計	地域改善対策事業		平成16年度	福祉課	70	0	0	70	70
105	3	1	1	[00000900]	一般会計	地域福祉推進会議運営事業		平成22年度	福祉課	0	0	0	0	0
106	3	1	1	[00000952]	一般会計	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)	総合相談事務費	平成24年度	健康推進課	13	0.34	0	1,901	1,901
108	3	1	1	[00001013]	一般会計	生活困窮者自立支援事業		平成27年度	健康推進課	10,558	0.3	1	12,224	9,270
109	3	1	1	[00001018]	一般会計	虐待防止対策事業		平成25年度	福祉課	0	0	0	0	0
110	3	1	1	[00001063]	一般会計	多機関の協働による包括的支援体制構築事業		平成28年度	健康推進課	146	0.1	0	701	701
111	3	1	1	[00001113]	一般会計	避難行動要支援者(要援護者)支援事業		平成30年度	福祉課	1,233	0.1	0	1,788	1,788
112	3	1	1	[00001145]	一般会計	成年後見制度利用促進事業		令和元年度	健康推進課	8,500	0.2	0	9,611	3,462
114	3	1	1	[00001338]	一般会計	地域福祉活動推進事業		0	福祉課	23,100	0	0	23,100	23,100
115	3	1	1	[00001339]	一般会計	再犯防止活動推進事業		0	福祉課	189	0.1	0	744	744
116	3	1	1	[00001396]	一般会計	地域福祉活動推進事業(新型コロナ対策)		令和2年度	福祉課	3,500	0.1	0	4,055	555
117	3	1	1	[00001407]	一般会計	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		令和3年度	健康推進課	1,345	0.2	1	2,456	1,111
118	3	1	1	[00001419]	一般会計	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業		令和3年度	福祉課	308,839	0	2	308,839	4,757
119	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2		平成16年度	財政課	729,139	0.1	0	729,694	687,817
120	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護・後期医療)②/2		平成16年度	財政課	125,921	0.1	0	126,476	38,371
121	3	1	2	[00000138]	一般会計	敬老事業		平成16年度	福祉課	229	0	0	229	229
122	3	1	2	[00000142]	一般会計	老人福祉施設措置事業		平成16年度	福祉課	121,517	0.3	0	123,183	103,420
123	3	1	2	[00000143]	一般会計	老人クラブ活動等事業		平成16年度	福祉課	1,400	1	0	6,954	6,039
124	3	1	2	[00000145]	一般会計	緊急通報体制等整備事業		平成16年度	福祉課	964	0	0	964	964
125	3	1	2	[00000148]	一般会計	シルバー人材センター事業		平成16年度	福祉課	7,100	0	0	7,100	3,000
126	3	1	2	[00000156]	一般会計	福祉センター維持管理費		平成16年度	健康推進課	8,829	0.6	2	12,161	11,896
127	3	1	2	[00000157]	一般会計	江見老人憩の家維持管理費		平成16年度	健康推進課	3,401	0.3	0	5,067	5,067
129	3	1	2	[00000636]	一般会計	地域包括支援センター事業		平成18年度	健康推進課	7,526	0.5	0	10,303	2,777
130	3	1	2	[00000703]	一般会計	後期高齢者医療関連事業		平成20年度	市民生活課	462,916	0.1	0	463,471	463,471
131	3	1	2	[00000961]	一般会計	保護ショートステイ事業		平成24年度	福祉課	0	0	0	0	0
132	3	1	2	[00001043]	一般会計	介護人材確保対策事業		平成27年度	健康推進課	2,693	0.3	0	4,359	2,580
133	3	1	2	[00001070]	一般会計	市民後見推進事業		平成29年度	健康推進課	1,400	0.2	0	2,511	1,211
134	3	1	2	[00001361]	一般会計	短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)		平成21年度	市民生活課	1,619	0.1	0	2,174	2,174
135	3	1	3	[00000935]	一般会計	福祉タクシー事業		平成16年度	福祉課	1,006	0.1	0	1,561	661
136	3	1	3	[00000943]	一般会計	障害者福祉扶助事業		平成16年度	福祉課	76,530	0	0	76,530	23,393
137	3	1	3	[00000940]	一般会計	自立支援給付事業		平成18年度	福祉課	845,378	1.5	0	853,709	226,206
138	3	1	3	[00000941]	一般会計	地域生活支援事業		平成19年度	福祉課	34,827	0.6	0	38,159	25,447
139	3	1	3	[00000950]	一般会計	障害者相談員設置事業		平成24年度	福祉課	97	0.1	0	652	652
140	3	1	3	[00000964]	一般会計	障害者虐待防止対策事業		平成24年度	福祉課	0	0.2	0	1,111	1,111
141	3	2	1	[00001016]	一般会計	児童福祉総務事務費		0	子ども支援課	391	0.1	0	946	946
142	3	2	1	[00000166]	一般会計	児童遊園地等維持管理費		平成16年度	子ども支援課	70	0.1	0	625	625
143	3	2	1	[00000168]	一般会計	家庭児童相談室運営事業		平成16年度	子ども支援課	2,055	0.4	2	4,277	3,680
144	3	2	1	[00000895]	一般会計	子ども医療対策事業		平成16年度	子ども支援課	82,272	0.4	0	84,494	62,811
145	3	2	1	[00000966]	一般会計	障害児親子通所支援センター事業		平成16年度	子ども支援課	154	0.2	0	1,265	1,265
146	3	2	1	[00001017]	一般会計	児童福祉扶助事業		平成16年度	子ども支援課	14,531	0.3	0	16,197	8,948
147	3	2	1	[00001065]	一般会計	教育・保育施設障害児受入促進事業		平成28年度	子ども支援課	22,000	0.1	0	22,555	1,005
148	3	2	1	[00001086]	一般会計	保育士処遇改善事業		平成29年度	子ども支援課	14,270	0.1	0	14,825	8,935

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合保健福祉会館維持管理費					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等					担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理係			
実施の背景	総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」を設置した。										
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	総合保健福祉会館利用者					対象者数(全住民に対する割合)				
							31,439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	公益社団法人 鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者								
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	15,737 千円	22,422 千円	21,428 千円	18,047 千円					
	内訳	需用費 消耗品費:475,000円、燃料費:0円、光熱水費:6,012,000円、修繕料:2,840,000円 役務費 電話料:1,356,000円、簡易専用水道検査手数料:19,000円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:3,423,000円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,462,000円、自動体外式除細動器リース料:36,000円、備品購入費 施設用備品費:24,000円 負担金 24,000円 需用費 消耗品費:565,209円、燃料費:3,770,072円、光熱水費:6,214,330円、修繕料:2,711,390円 役務費 電話料:1,264,590円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:4,468,312円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:29,007円、工事請負費 総合保健福祉会館設備等改修工事:1,815,000円、備品購入費 施設用備品費:13,476円 負担金 24,000円 需用費 消耗品費:778,893円、燃料費:3,268,410円、光熱水費:5,258,148円、修繕料:4,672,140円 役務費 電話料:1,362,543円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、消火栓ホース圧力テスト手数料:26,400円 委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:4,341,387円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:26,796円 備品購入費 消防用備品費:17,130円 負担金 28,700円									
	担当正職員	人	0 千円	1.8 人 9,997 千円	2.2 人 12,219 千円	2.2 人 12,324 千円	人	千円			
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		1.8 人	2.2 人	2.2 人 12,324 千円	人	千円				
総事業費	0 千円	25,734 千円	34,641 千円	33,752 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	4,439 千円	6,444 千円	5,950 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	21,295 千円	28,197 千円	27,802 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	25,734 千円	34,641 千円	33,752 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数		252	日	/ 243	/ 243	246 / 246	/	/			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
		団体活動回数		120	回	/ 120	/ 120	106 / 131	/	/			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
				現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト		開館日数	/	総事業費	千円			138				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			開館利用者数		20,825	人	/ 31,439	/ 31,439	24,338 / 31,439	/	/		
					現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく			
			現況値の時点				設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	健康福祉に関する各種サービスなど総合保健福祉会館の取り組みについて、広く市民に周知し各サービスの利用率向上を図る。併せて、福祉団体等の会館利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらい受益者負担の適正化という観点から、利用者に対して使用料などの徴収を検討していく。また、総合保健福祉会館の施設については、築25年を経過しているため計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、会館駐車場の整備なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和3年度実績 南房総市(直営) 三芳保健福祉センター 団体利用:33回 施設利用者:889人 (令和3年10月より工事のため施設利用不可) 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用:130回 施設利用者:8,008人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用:不明 施設利用者:53,888人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用:98回 施設利用者:2,311人											
特記事項		改修を要する旨、指摘を受けているもの(一部) 高圧受変電設備更新:18,975,000円 エレベーター更新:28,380,000円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	天津小湊保健福祉センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度												
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名					5計No.														
					5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等	鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する 条例			この事業の 全体計画															
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係												
実施の背景	天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。																		
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。																		
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者				対象者数(全住民に対する割合)													
						31439 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		保守業者															
		3指定管理(指定管理者)																	
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合															
2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容																			
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)										
	施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理												
関連事業 (同一目的 事業等)	総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業(介護保険特別会計事業)																		
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)										
	事業費合計		千円		3,790 千円		2,215 千円		2,707 千円		3,047 千円								
	内訳				会計年度任用職員報酬:1,368,000円(1.0人) 会計年度任用職員期末手当:154,000円 需用費 消耗品費:121,000円、燃料費:218,000円、光熱水費:1,116,000円、修繕料:97,000円 役務費 電話料:41,000円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:573,000円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:36,000円		会計年度任用職員報酬:409,028円(1.0人) 会計年度任用職員期末手当:50,063円 需用費 消耗品費:170,438円、燃料費:0円、光熱水費:849,207円、修繕料:55,605円 役務費 電話料:38,024円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:533,535円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:29,007円 備品購入費 施設用備品費:13,640円		臨時職員賃金 402,948円(1.0人) 需用費 消耗品費:81,666円、燃料費:0円、光熱水費:810,044円、修繕料:717,200円 役務費 電話料:38,231円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:526,869円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:26,796円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円	0.6	人	3,332	千円	0.5	人	2,801	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人		千円	人	千円	
合計		0.0	人		0.4	人			0.6	人			0.5	人	2,801	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		6,012 千円		5,547 千円		5,508 千円												
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円			
	地方債			千円				千円				千円				千円			
	その他特財			千円				千円				千円				千円			
	一般財源	0 千円		6,012 千円		5,547 千円		5,508 千円				千円				千円			
	財源合計	0 千円		6,012 千円		5,547 千円		5,508 千円				千円				千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数	243	日	/ 243	/ 243	242 / 242	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
		団体活動回数	101	回	/ 101	/ 101	139 / 285	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	開館日数	/	総事業費	千円			23				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
天津保健福祉センター利用者数			1,516	人	/ 31,439	/ 31,439	2,201 / 31,439	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
					/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度事業仕分けを受けて、天津小湊保健福祉センター内に設置している「福祉総合相談センター天津小湊」による健康福祉に関する相談業務や各種サービスなどの周知するとともに、地域ボランティア団体等と連携した世代間交流を図り、介護度重度化防止に関する事業の普及啓発など保健福祉センターの取り組みについて、広く市民へ効果的な周知を行い利用率の向上を図る。また、保健福祉センターにおける福祉団体等の利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することを検討していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度実績 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用 : 130回 施設利用者: 8,008人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用 : 不明 施設利用者: 53,888人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用 : 98回 施設利用者: 2,311人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(総合保健福祉会館分)				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程			この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		健康推進課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係	
実施の背景	総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。							
目的 (何をどうしたいのか)	総合保健福祉会館内3課(健康推進課・福祉課・子ども支援課)が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)				対象者数(全住民に対する割合)		
						83人 (0.3 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課21台・福祉課4台・子ども支援課2台)				
関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(財政課、天津小湊支所)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	1,328 千円	1,271 千円	1,120 千円	1,405 千円		
	内訳		消耗品費 15,000円、 燃料費 1,133,000円、 修繕料 180,000円	消耗品費 4,992円、燃料 費 1,057,856円、修繕料 208,406円	消耗品費 0円、燃料費 923,666円、修繕料 195,569円			
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.3 人 1,666 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円	
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 報酬は事業 費欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人 千円	人 千円	
合計	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	2,439 千円	2,937 千円	2,240 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	2,439 千円	2,937 千円	2,240 千円	千円		
	財源合計	0 千円	2,439 千円	2,937 千円	2,240 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公用車台数	27	台	/ 28	/ 28	28 / 27	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	配車台数					
		職員一人当たり公用車台数	0.32	台/人	/ 0.33	/ 0.33	0.33 / 0.32	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	公用車台数	/	総事業費	千円			105				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			給油量	6,903.7	ℓ	/ 7,080	/ 7080	6,605 / 8,287	/	/		
				現況値の時点	令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
年間走行距離数			130,078	km	/ 130,078	/ 130,078	127,763 /	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく					
			現況値の時点			設定根拠	利用実績に基づく					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	職員による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、ふれあいセンター全体における市内外での公務は多く、そのため公用車の必要性は常に求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。公用車を一括管理することは限られた車両を効率的に運用することができるため、今後も現行どおり継続とする。また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	各市町村調査結果(令和3年度) ※各市町村における福祉関係部署分で集計											
	市町村名	鴨川市	館山市	南房総市	君津市	勝浦市	鋸南町					
	車両台数(台)	28	14	21	14	8	1					
	職員数(人)	85	79	74	123	32	7					
	台/人	0.33	0.18	0.28	0.11	0.25	0.14					
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会福祉総務事務費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		地域ささえあい 係		
実施の背景	「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の中核的な役割を担うものに対して支援するもの。									
目的 (何をどうしたいの か)	消耗品の購入並びに会計年度任用職員の賃金等として支出するもの。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合						
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容									
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出・会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料	・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出(124千円)・会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料(2,365千円)	・地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会への支援として補助金を交付するもの(25,405千円)・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出(162千円)・臨時職員の報酬、費用弁償及び健康診断料(2,329千円)					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	3,152 千円	2,490 千円	27,896 千円	28,494 千円				
	内訳		・消耗品(80千円)・印刷製本費(72千円)・会計年度任用職員に係る報酬等(2992千円)及び健康診断料(8千円)・扶助費(181千円)	・消耗品の購入費(52千円)・印刷製本費(72千円)の支出・会計年度任用職員に係る報酬等(2,350千円)及び健康診断料(16千円)の支出	・消耗品の購入費(90千円)・印刷製本費(72千円)の支出・臨時職員に係る報酬等(2,298千円)及び健康診断料(31千円)の支出・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金(25,405千円)					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 56 千円	人 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円			
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人 56	0.0 人 56 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	3,152 千円	2,490 千円	27,952 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	3,152 千円	2,490 千円	27,952 千円	千円				
	財源合計	0 千円	3,152 千円	2,490 千円	27,952 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉総務事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		会計年度任用職員雇用者数			/	/	2 /	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名	民生委員推薦会運営事業										事業開始年度		平成16年度									
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名											5計No.											
											5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等	民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則					この事業の 全体計画																
関係個別計画名											担当課名		福祉課									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務			係名		地域ささえあい係											
実施の背景	民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、また、都道府県知事は市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされていることから、民生委員を委嘱するために必要である。																					
目的 (何をどうしたいのか)	民生委員候補者について、民生委員として適正であるか審査し、県知事に推薦する。																					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	民生委員・児童委員及び主任児童委員候補										対象者数(全住民に対する割合)		78人 (0.2%)								
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金			直接補助の場合			間接補助の場合														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																
		民生委員推薦会委員 に対して報酬及び費用弁 償を支払うもの	民生委員推薦会委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの	民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁 償を支払うもの(0千円/R 3年度実績・推薦会0回)	民生委員推薦会委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの(0 千円/R2年度実績・推 薦会0回)																	
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																
		事業費合計	千円	132千円	0千円	0千円	249千円															
	内訳	・委員報酬 70千円 ・報償品 53千円 ・費用弁償 9千円																				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円		人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円	
		臨時職員等	人			0.1	人				人			0.0	人	0	千円		人		千円	
		合計	0.0	人			0.3	人			0.0	人			0.0	人	0	千円		人		千円
	総事業費	0	千円	1,243	千円	0	千円			0	千円			0	千円						千円	
	財源 内訳	国県支出金		千円	10	千円			千円													千円
		地方債		千円		千円			千円													千円
その他特財			千円		千円			千円													千円	
一般財源		0	千円	1,233	千円	0	千円			0	千円			0	千円						千円	
財源合計		0	千円	1,243	千円	0	千円			0	千円			0	千円						千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		民生委員推薦会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		会議開催回数	1	回	/ 1	1 / 1	0 / 0	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		推薦した候補者数	78	人	/	78 / 78	/	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	民生委員児童委員及び主任児童委員数				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	民生委員の任期は3年であり、任期途中での退任者がいない場合でも3年に1回は開催が必要である。法律に基づいた手続であり今後も実施が必要な事業であるが、地域社会の変化等により民生委員の候補者を確保することが課題となっている。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況】 ・館山市 推薦会委員定数 14人以内 報酬額 5,100円 ・南房総市 推薦会委員定数 14人以内 報酬額 8,500円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 民生委員・児童委員業務委託事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>				
<p>5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成</p>		<p>戦略 該当 ×</p>	<p>市民提 案関連 ×</p>			
<p>根拠法令等 民生委員法、児童福祉法</p>		<p>この事業の 全体計画 0</p>				
<p>関係個別計画名 健康福祉推進計画</p>		<p>担当課名</p>	<p>福祉課</p>			
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p>	<p>地域ささえあい係</p>			
<p>実施の背景 委託内容は福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、地域住民への相談の実施、地域住民への福祉制度やサービスの情報提供、関係機関への連絡通報、研修の実施等であり、社会福祉の広範かつ計画的な実施のために必要である。</p>						
<p>目的 (何をどうしたいのか) 福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている民生委員・児童委員に委託し、社会福祉の広範かつ効果的な実施を図る。</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に) 全住民</p>	<p>対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)</p>				
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 鴨川市民生委員児童委員協議会 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)</p>				
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>一人暮らし高齢者や一人親世帯、生活に困窮する世帯などの身近な相談役であり、関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、適切な福祉サービスの利用促進を図る。</p>				
	<p>事業内容 (手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画) ・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る</p>	<p>R4年度 (計画) ・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る</p>	<p>R3年度 (実績見込) ・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る</p>		
	<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>	<p>R2年度 (実績) 福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている鴨川市民生委員児童委員協議会に対して委託料を支出するもの(4,729千円)</p>	<p>R元年度 (実績)</p>			
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求) 千円</p>	<p>R4年度 (当初予算) 4,500 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込) 4,500 千円</p>	<p>R2年度 (決算) 4,729 千円</p>	<p>R元年度 (決算) 4,456 千円</p>
	<p>内訳</p>		<p>民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 954,200円 活動費 3,278,800円</p>	<p>民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,054,200円 活動費 3,178,800円</p>	<p>民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,090,240円 活動費 3,371,760円 研修費 0円(感染症拡大の影響による。)</p>	
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員 0 人 千円</p>	<p>0.6 人 3,332 千円</p>	<p>0.6 人 3,332 千円</p>	<p>0.6 人 3,361 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.5 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.5 人</p>	<p>519 千円</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>1.1 人</p>	<p>1.1 人</p>	<p>1.1 人 3,880 千円</p>	<p>人 千円</p>
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>7,832 千円</p>	<p>7,832 千円</p>	<p>8,609 千円</p>	<p>千円</p>	
<p>財源内訳</p>	<p>国庫支出金</p>	<p>千円</p>	<p>448 千円</p>	<p>449 千円</p>	<p>448 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>7,384 千円</p>	<p>7,383 千円</p>	<p>8,161 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>7,832 千円</p>	<p>7,832 千円</p>	<p>8,609 千円</p>	<p>千円</p>

事業シート(概要説明書)

予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		民生委員児童委員協議会例会	12	回	/ 12	/ 12	8 / 12	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	民生委員児童委員協議会の例会開催状況				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		民生委員の活動件数	2225	件	/ 2100	/ 2000	2007 / 1800	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	民生委員児童委員の活動件数				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
	現況値の時点	0		設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってくると思われる。しかし、民生委員のなり手を確保することが困難となってきている。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況】 ・館山市 決算額(委託料) 3,817,083円、民生委員・児童委員定数 112人(うち主任児童委員10人) ・南房総市 決算額(補助金) 7,225,701円、民生委員・児童委員定数 131人(うち主任児童委員14人)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 福祉団体育成事業		事業開始年度 平成16年度										
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×									
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等 鴨川市補助金等交付規則		この事業の 全体計画										
関係個別計画名		担当課名 福祉課										
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ごさえめい 係 障害福祉係										
実施の背景 高齢者、障害者等で構成されている福祉関係団体に対して支援するもの。												
目的 (何をどうしたいの か) 対象となる福祉関係団体の円滑な運営に資するための支援として、負担金及び補助金を支出するもの。												
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	福祉関係団体	対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 直接補助の場合 福祉団体(鴨川市遺族会)	間接補助の場合									
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			・心の健康のつどい負 担金(26千円)	・鴨川市遺族会に補助金 を交付する。(230千円)	・負担金として支出(2 団体:161千円)・補 助金として支出(2団 体:303千円)							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コス ト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 26		千円 230		千円 464		千円 640			
	内訳		・負担金		・市遺族会補助金(230千 円)		・負担金:161千円 (千葉県更生保護助成 協会93千円、安房地 区保護司会68千円) ・補助金:303千円 (市遺族会257千円、 市保護司会46千円)					
	人 件 費	担当正職員	人 0	千円	0.0	人 0	千円	0.0	人 0	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0	人	千円	0.0	人	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		26 千円		230 千円		464 千円		千円		
財 源 内 訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		26 千円		230 千円		464 千円		千円	
	財源合計		0 千円		26 千円		230 千円		464 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉団体育成事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		補助団体数			/	/	1 /	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市遺族会活動回数(コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった行事も多い)		回	/	/	7 / 14	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	対象となる福祉関係団体については、今後も継続的に活動が行われることが想定されることから、本事業についても現行どおり継続するもの。ただし、令和4年度については繰越金が多いため要望しない。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各団体に対する補助金額の予算額(令和3年度)となる。 ○南房総市:遺族会(予算額1,020千円)及び保護司会(予算なし) ○館山市 :遺族会(予算額 326千円)及び保護司会(予算なし) ○勝浦市 :遺族会(予算額 164千円)及び保護司会(126千円) ただし、勝浦市の遺族会への金額については、補助金ではなく、遺族会活動 支援経費としてバス借上料を計上している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会福祉扶助事業		事業開始年度 平成16年度	
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×	
上位施策事業名		5計No.	
5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等 行旅病人及行旅死亡人取扱法、鴨川市災害見舞金等支給要綱		この事業の 全体計画	
関係個別計画名		担当課名 福祉課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係	
実施の背景 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の救護、行旅死亡人の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨等又は火災により被害を受けた市民を支援するもの。			
目的 (何をどうしたいのか) 歩けないほどの病気にかかった旅行者で診療を受ける財産を持ち合わせていない者の救護、旅行中に死亡し引き取る者のいない者の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨、その他の異常な自然現象又は火災により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給するもの。			
対象 (誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 2人 (0.0 %)	
実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合	
第4次5か年計画の内容			
事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) 災害を被った市民に対し、見舞金または弔慰金の支給(200千円)	
関連事業 (同一目的事業等)			
事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算) 千円 400 千円 150 千円 200 千円 1,022 千円	
内訳		・災害を被った市民に対し、見舞金または弔慰金の支給(200千円) ・火災による住家の全焼に対する見舞金(100,000円×1件)・負傷による1ヶ月以上の入院に対する見舞金(50,000円×1件) ・火災による住家の全焼に対する見舞金100,000円×1件 ・家屋に被害を及ぼす土砂を排除する経費に対する見舞金 100,000円×1件	
人件費		担当正職員 0 千円 0.1人 555 千円 0.1人 555 千円 0.1人 560 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0人 0.1人 0.1人 560 千円	
総事業費		0 千円 955 千円 705 千円 760 千円	
財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 955 千円 705 千円 760 千円 財源合計 0 千円 955 千円 705 千円 760 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉扶助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		火災見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		入院見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			火災見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
入院見舞金(1件)			1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	本事業は、災害を被った市民に対する見舞金等の支給、行旅病人死亡に係る支出であることを鑑み、現行どおり継続するもの。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度当初予算○富津市500千円 ○いすみ市150千円 ○勝浦市80千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域改善対策事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係		
実施の背景	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地对財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和对策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和对策事業として実施しているもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺環境整備を図るもの。また、県内の人権問題の啓発等を行う千葉県人権センターに入会し、負担金を支出している。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	対象地域とされる区域				対象者数(全住民に対する割合)			
						人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い(20千円)・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)	・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い(20千円)・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)	・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い(20千円)・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	70 千円	70 千円	70 千円	70 千円			
	内訳		・水道料金の支払い(20千円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)	・水道料金の支払い(20千円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)	・水道料金の支払い(20千円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)				
		担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円		
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円		
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 0 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	70 千円	70 千円	70 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	70 千円	70 千円	70 千円	千円			
	財源合計	0 千円	70 千円	70 千円	70 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域改善対策事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		千葉県人権センターへの入会	1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		管理している水道設備数	1	箇所	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			千葉県人権センターへの市民からの相談件数	0	件	/	/	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
環境整備が図られている水道設備数			1	箇所	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市が同和地区の実情を鑑み、対象地域内の共同墓地で使用する水道設備の使用料を支払っているが、設備の撤去等も検討していないことから、現行どおりとするもの。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	加盟市は令和3年3月現在で22市町。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	地域福祉推進会議運営事業										事業開始年度		平成22年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名											5計No.						
											5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項					この事業の 全体計画											
関係個別計画名											担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務			係名		地域ささえあい係						
実施の背景	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために必要である。																
目的 (何をどうしたいのか)	市長の諮問に応じ、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施					1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合					
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)						
		地域福祉推進会議委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの						地域福祉推進会議委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (119千円/R2年度実績・推進会議3回)									
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円			40 千円			0 千円			119 千円			0 千円			
	内訳				・報酬 35,000円 ・費用弁償 5,000円						・報酬 105,000円 ・費用弁償 14,040円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	0.3	人	1,681	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	0.0	人	0	千円	人	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.3	人	1,681	千円	人	千円
総事業費	0 千円			40 千円			0 千円			1,800 千円			千円				
財源 内訳	国県支出金	千円			千円			千円			千円			千円			
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円			
	その他特財	千円			千円			千円			千円			千円			
	一般財源	0 千円			40 千円			0 千円			1,800 千円			千円			
	財源合計	0 千円			40 千円			0 千円			1,800 千円			千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉推進会議運営事業						事業開始年度		平成22年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		会議開催回数	0	回	/	/	0 / 0	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		地域福祉推進会議委員数	7	人	/	/	7 / 7	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			鴨川市地域福祉推進会議 公表	1		/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
			現況値の時点		設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。令和3年度は計画の取組期間初年度であるため取組は推進したものの会議の開催はおこなっていない。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○南房総市地域福祉計画・地域福祉活動計画(策定委員:18名) ○船橋市地域福祉計画策定委員会(委員:17人)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)				事業開始年度		平成24年度		
	総合相談事務費				戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50118		
	保健・医療等に関する情報ネットワークの構築				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セン ター		
実施の背景	少子高齢化社会の到来などにより、地域社会が変化しており、福祉に対するニーズは多様化、複雑化している。1つの部署では対応できない相談や、分野を跨いだ相談対応をスムーズかつ効率的に行うため平成18年より市直営で設置されていた、地域包括支援センターを機能拡充して福祉総合相談センターを設置した。								
目的 (何をどうしたいの か)	総合相談窓口を設置することにより、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。相談支援を行い生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上での課題解決に取り組んでいく。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれず、DV や生活困窮等の家庭内 の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。	子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれ ず、DVや生活困窮等 の家庭内の困りごとの 相談に応じ、課題解決 に向け相談支援を実 施。	子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれず、DV や生活困窮等の家庭内 の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。	福祉総合相談センター 周知用啓発物					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	25 千円	13 千円	24 千円	122 千円			
	内訳		旅費5,000円 消耗品 費20,000円	・消耗品費13,130円	・消耗品 福祉総合相 談センター周知用他 24,763円 ・旅費 研修 0円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,888 千円	0.3 人 1,888 千円	0.4 人 1,961 千円	千円		
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		千円		
合計	0.0 人		0.3 人	0.3 人	0.4 人 1,961 千円	千円			
総事業費	0 千円	1,913 千円	1,901 千円	1,985 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,913 千円	1,901 千円	1,985 千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,913 千円	1,901 千円	1,985 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)							事業開始年度		
		総合相談事務費							平成24年度		
				戦略 該当	○		市民提 案関連		○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉総合相談実績(新規件数)	122	件	/ 130	/ 130	189 / 130	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりを推進する				
					/	/		/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/		/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉総合相談実績(新規件数)	122	件	/ 130	/ 130	189 / 130	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりを推進する				
					/	/		/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/		/	/				
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいく事が必要である。市民が生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	子ども・障害者・高齢者・DVや生活困窮等の家庭内の困りごとのワンストップ相談窓口として、福祉総合相談センターの周知が必要である。例年市内スーパー等でキャンペーンを実施し、チラシ等を配布したが、令和3年度は感染症予防のため実施せず。他市町村も同様の状況。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 生活困窮者自立支援事業</p>		<p>事業開始年度 平成27年度</p>		
<p>戦略 該当 × 市民提案関連 ×</p>				
<p>上位施策事業名</p>	<p>5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実</p>		<p>5計No. 50602</p>	
<p>根拠法令等</p>		<p>この事業の全体計画</p>		
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名 健康推進課</p>		
<p>事務区分</p>	<p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 福祉総合相談センター</p>	
<p>実施の背景 生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、上記法が成立し、福祉事務所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。各自治体による公的機関が役割を担い、中立的な立場で柔軟な支援を行なうことができるようになった。</p>				
<p>目的(何をどうしたいのか) 生活困窮者が抱える金銭面や就労などの問題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に)</p>	<p>生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)</p>		
	<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>		<p>31439 人 (100.0 %)</p>	
	<p>実施方法</p>		<p>1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 子どもの学習支援:NPO法人 タなぎ、包括的相談業務:社会福祉法人 太陽会(一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)</p>	
	<p>第4次5か年計画の内容 ・生活困窮に陥ってしまった要因や課題等評価し、相談者の状況に合わせた支援を実施。 ・生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業を実施。 ・一般就労に向けた準備支援と家計状況の改善に向けた支援を実施。</p>			
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画) ・年間相談件数589件 ・支援件数29件 ・住居確保給付金27件 ・就労準備、家計改善支援件数3件 ・子どもの学習支援事業参加件数220件 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)10件×12月</p>	<p>R4年度 (計画) ・年間相談件数589件 ・支援件数29件 ・住居確保給付金27件 ・就労準備、家計改善支援件数3件 ・子どもの学習支援事業参加件数220件 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)10件×12月</p>
	<p>関連事業(同一目的事業等)</p>		<p>生活保護受給者等就労自立促進事業</p>	
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>		<p>R5年度 (予算要求) 千円 7,710</p>	
	<p>内訳</p>		<p>R4年度 (当初予算) 千円 10,558</p>	
	<p>内訳</p>		<p>R3年度 (決算見込) 千円 13,849</p>	
	<p>内訳</p>		<p>R2年度 (決算) 千円 9,141</p>	
	<p>内訳</p>		<p>R元年度 (決算) 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>千円</p>	
<p>人件費</p>		<p>担当正職員 0 人 千円</p>	<p>R4年度 0.3 人 1,666 千円</p>	
<p>臨時職員等</p>		<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>R4年度 1.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	
<p>合計</p>		<p>0.0 人</p>	<p>1.3 人</p>	
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>9,376 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>5,028 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>2,954 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>3,360 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>0 千円</p>	<p>4,348 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>0 千円</p>	<p>9,376 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>12,224 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>15,530 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>0 千円</p>	<p>9,270 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>0 千円</p>	<p>12,224 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>0 千円</p>	<p>15,530 千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活困窮者自立支援事業							事業開始年度		平成27年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生活困窮に関する年間相談件数	589	件	/ 589	/ 589	624 / 589	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠									
現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠									
単位当たりコスト	生活困窮に関する年間相談件数	/	総事業費	千円			20					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生活困窮に関する支援件数	29	件	/ 29	/ 29	61 / 29	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値					
		子どもの学習支援年間参加件数	220	人	/ 220	/ 220	273 / 220	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値					
		就労準備・家計改善支援件数	1	人	/ 3	/ 3	1 / 3	/	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値から支援体制の強化を図る							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することは困難である。様々な課題を抱えているものの、相談窓口を含め支援者に結びつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが課題である。相談者が適切な支援が受けられるよう、社会福祉協議会、その他関係機関と連携を図る。また新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮状態に陥り、コロナ禍で家庭の様々な問題が表面化している事例も多く存在している。給付金や貸付等の一時的な支援だけでは相談者の根本的な問題を解決することは困難であるため、家計改善や就労支援等も含めて長期的に支援する必要がある。より専門的な知識をもつ相談員等の配置が必要であり、今後の課題と考える。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	本市は、平成24年度から県内でも先駆けとなる福祉のワンストップ相談窓口として、福祉総合相談センターを立上げ、複合的な課題を抱え制度の狭間におかれている人への支援を行ってきた。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	虐待防止対策事業				事業開始年度		平成25年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成				5計No.		50202			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市虐待防止連携協議会設置要領(内規)			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		地域ささえあい 係				
実施の背景	虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事案が増加している。									
目的 (何をどうしたいのか)	様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会の組織により、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催	虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催	虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催	虐待に関する周知、啓発活動等の実施のため、啓発フライヤー及び物品を作成しし配布する予定であったがコロナ禍により中止(0千円)						
関連事業 (同一目的 事業等)	障害者虐待防止対策事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	153 千円	0 千円	0 千円	177 千円				
	内訳			・消耗品(60千円)・印刷製本費(93千円)	啓発物品費等 0円	啓発物品費 0円 啓発フライヤー 0円				
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円
合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	人	千円	
総事業費	0 千円		153 千円		0 千円		0 千円		千円	
財源 内訳	国県支出金					障害者地域生活支援事業補助金				
	地方債					0 千円		千円		
	その他特財					0 千円		千円		
	一般財源	0 千円		153 千円		0 千円		千円		
	財源合計	0 千円		153 千円		0 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		虐待防止対策事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		虐待防止連携協議会の開催	4	回	/ 4	/ 4	0 / 4	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	分野を超えた関係委員間の顔の見える関係づくり				
		キャンペーンの実施	2	回	/ 2	/ 2	0 / 2	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	市民への虐待防止啓発				
		分野別の協議会等の開催	3	協議会	/ 3	/ 3	0 / 3	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	各分野の虐待防止における取り組み				
			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
			現況値の時点			設定根拠	0				
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		虐待の相談・通報件数	75	件	/ 78	/ 77	76 / 76	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	虐待相談・通報件数				
		虐待の認定件数	65	件	/ 62	/ 63	58 / 64	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	通報に対する認定・対応件数				
			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
	現況値の時点			設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。令和元年度より「障害者虐待防止連携協議会」と名称、あり方を変更、附属機関から協議の場として位置づけ直し、取り組むこととした。令和2年度については、コロナ禍により活動を休止したが、コロナ感染症拡大防止及び終息状況をみながら、令和4年度中に活動を再開させたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市の協議会の構成 委員17人(安房保健所、君津児童相談所、鴨川警察署、安房医師会、弁護士、社会福祉協議会等) 館山市、南房総市は協議会なし										
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業								事業開始年度		平成28年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 多機関の協働による包括的支援体制の推進								5計No.		50425		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、社会福祉法				この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		福祉総合相談セ ンター		
実施の背景	生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制を整える。												
目的 (何をどうしたいの か)	対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースなど複合的な課題を抱える者に対し、多職種間の連携・協働を図りつつ自立の促進を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	複合的な課題を抱える者								対象者数(全住民に対する割合)			
										31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施				1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)				社会福祉法人 太陽会(一部)							
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金				直接補助の場合				間接補助の場合			
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	安房広域での医療・福祉・介護・教育・法律等の連携体制を構築する。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R1年度 (実績)								
		※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行	社会福祉法人 太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)にて高齢者以外の24時間相談対応業務(包括的相談件数)@2,700円×54件 包括的相談業務委託等件数3件 地域包括ケア会議20回 安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議1回	・包括的支援体制作り 支援調整会議や地域ケア会議等を通して、地域住民や関係機関との支援体制作りを行う。 ・福祉総合相談窓口を設置し、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。多機関との連携により生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。									
関連事業 (同一目的 事業等)	生活困窮者自立相談支援事業												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R1年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円		146 千円		173 千円		1,179 千円				
	内訳				・包括的相談業務委託料 145,800円		・需用費 89,409円 ・包括的相談業務委託料 83,700円						
	人件費	担当正職員	0 人	0 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人					
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人					
		合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人					
	総事業費		0 千円		701 千円		733 千円						
財源 内訳	国県支出金						129 千円						
	地方債												
	その他特財												
	一般財源		0 千円		701 千円		604 千円						
	財源合計		0 千円		701 千円		733 千円						
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		包括的相談業務委託等件数	0	件	/ 6	/ 6	3 / 6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)			
		地域ケア会議	2	回	/ 2	/ 2	20 / 2	/	/		
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値			
		安房地域包括ケアセミナー	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値				
	安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議	1	回	/ 2	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値から強化				
	単位当たりコスト	包括的相談件数	/	総事業費	千円			2,700			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		包括的相談業務委託等件数	0	件	/ 6	/ 6	3 / 6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)			
		安房地域包括ケアセミナー	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値			
		安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議	1	回	/ 2	/ 1	1 / 1	/	/		
	現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値から強化					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	専門的な支援とともに、地域住民相互のささえ合いが重要であることから、積極的に地域に出向き顔の見える関係づくりの取組みを継続し、地域コミュニティやボランティアへの参加を促す。今後の課題として、地域からの課題を吸い上げ、地域で課題を解決する力をつけてもらうために、その方法を助言し解決方法を地域とともに考え作り上げていく支援を行うため多機関との連携や協働及び専門職の確保が必要であると考え。【※令和4年度以降、3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行】									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	本市では、本事業を平成28年度から国のモデル事業として市直営で取り組んでいる。全国の実施状況を見ると、地域の強みを活かした取組みが多く、それぞれ地域に適した実施主体(社会福祉協議会・NPO・民間など)で展開しており、令和元年度の時点で208の自治体で取り組まれている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	避難行動要支援者(要援護者)支援事業								事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成								5計No.		20405	
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	災害対策基本法				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	健康福祉推進計画								担当課名		福祉課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務				係名		地域ささえあい 係	
実施の背景	発災時に自力での避難が困難であり、迅速な避難のために支援が必要な者を把握するとともに該当者の名簿を作成することが求められたもの。											
目的 (何をどうしたいの か)	避難について特に支援が必要な者の名簿をあらかじめ作成し、消防機関や民生委員等の地域の支援者との間で情報共有するもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	要介護3以上、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳(A)及びA、精神障害者保健手帳1級、75歳以上のひとり暮らし及び75歳以上のみで構成される世帯等								対象者数(全住民に対する割合)		
										5355	人	(17.0 %)
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部) 北日本コンピューターサービス										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の作成、地域の支援団体等への提供											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・避難行動要支援者システム貸借料935千円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264千円	・避難行動要支援者システム貸借料935千円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264千円	・避難行動要支援者システム貸借料935千円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264千円	・基幹系システムの情報を基とした対象者の情報更新・情報を集約する機器等に係る保守委託及び貸借料の支出(1,319千円) ・避難行動要支援者に係る名簿作成・名簿登録申請書の送付、個別計画の作成								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	1,679 千円	1,233 千円	1,319 千円	2,032 千円						
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者システム貸借料(935千円) ・避難行動要支援者システム保守委託料(264千円) ・消耗品(40千円) ・郵便料(440千円) 										
	人件費	0 千円	555 千円	555 千円	560 千円							
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人						
	総事業費	0 千円	2,234 千円	1,788 千円	1,879 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円							
	地方債	千円	千円	千円	千円							
	その他特財	千円	千円	千円	千円							
	一般財源	0 千円	2,234 千円	1,788 千円	1,879 千円							
	財源合計	0 千円	2,234 千円	1,788 千円	1,879 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		避難行動要支援者名簿の搭載者数	4877	人	/ 4,900	/ 4,900	4,325 / 4,880	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト		総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		避難行動要支援者名簿の提供機関	0	団体	/ 6	/ 4	0 / 2	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	自ら避難することが困難な者であって、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を必要とする者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施することを目的とし、その基礎となる名簿の作成が義務付けられていることから、現行どおり継続するもの。今後は、避難行動要支援者となるすべての対象者に対し、名簿登録申請書を送付し、個別計画を策定していくこととなるが、まずは、土砂災害警戒区域等に居住する者から実施したいと考える。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○南房総市 要援護者台帳システム管理料528千円 システム改修費 132千円 電算処理 278千円 ○富津市 要介護者台帳システム委託料489千円 ○勝浦市 避難者行動要支援者台帳システム借上料442千円 パソコン保守委託料121千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	成年後見制度利用促進事業				事業開始年度		令和元年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実				5計No.		50205			
	権利擁護支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	成年後見制度利用促進基本計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セン ター			
実施の背景	認知症や障害があるが故に、判断能力が不十分な人が不当な権利侵害を受けることなく、尊厳を持ってその人らしく地域で生活できるよう、国において平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。安房地域においても権利擁護を促進する観点から、安房広域にて成年後見制度の利用の促進を図るもの。									
目的 (何をどうしたいの か)	当該事業を実施することにより権利擁護にかかる専門的な窓口を設置し、成年後見制度の周知を図ると共に、きめ細かな相談に対応できるよう、専門職を配置する。家庭裁判所や専門職団体との連携を図り、もって成年後見制度の利用の促進を図りたい。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	認知症高齢者及び障害者(療育手帳及び精神保健福祉手帳所持者) ※ 認知症高齢者数については、高齢社会白書から高齢者人口の15%(認知症有病率15%)として集計					対象者数(全住民に対する割合)		2,302 人 (7.3 %)	
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会						
	第4次5か年 計画の内容	3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	内訳	千円	8,500 千円	8,500 千円	8,500 千円	8,500 千円	8,500 千円			
		委託料(内訳)	8,500千円	委託料(内訳)	8,500千円	安房地域成年後見制度利用促進業務委託料	8,500千円			
		人件費	6,394,994円	人件費	7,227,828円	(内訳)	・報酬 255,000円			
		旅費	96,000円	旅費	7,240円	・賃金、社会保険料	7,142,231円			
使用料賃借料	587,589円	使用料賃借料	522,390円	・旅費	7,000円					
役務費	260,165円	役務費	230,187円	・需用費	429,998円					
報償費	493,000円	報償費	323,000円	・使用料	475,660円					
需用費	433,252円	需用費	146,605円	・役務費	190,111円					
印刷製本費	110,000円	備品購入費	42,750円							
備品購入費	45,000円									
修繕費	20,000円									
負担金	60,000円									
担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人				
臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載					
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人				
総事業費	0 千円	9,611 千円	9,611 千円	9,620 千円	9,620 千円					
財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	6,148 千円	6,149 千円	6,216 千円	千円				
	一般財源	0 千円	3,463 千円	3,462 千円	3,404 千円	千円				
	財源合計	0 千円	9,611 千円	9,611 千円	9,620 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用促進事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		成年後見制度に関する相談件数(対応のべ件数)	144	件	/ 150	/ 145	319 / 140	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数					
		マッチング会議開催回数	6	件	/ 6	/ 6	7 / 6	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		令和2年度開催予定回数					
		普及啓発活動実施回数	6	回	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度普及啓発活動件数						
	現況値の時点											
	現況値の時点											
	単位当たりコスト	相談対応延べ件数	/	総事業費	千円			26,646				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		成年後見制度に関する相談件数(鴨川市分)	51	件	/ 0	/ 0	91 / 91	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度対応のべ件数(鴨川市分)					
		マッチング件数	16	件	/ 0	/ 0	21 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度マッチング件数					
		普及啓発活動実施回数	6	回	/ 0	/ 0	6 / 6	/	/			
現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度普及啓発活動実施回数							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	安房3市1町は、県下においても高齢化率が高く、認知症高齢者数の増加から年々成年後見制度の利用の必要性が高まっている。弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職も多くなく、家庭裁判所をはじめ、専門職団体との連携を効率的に進めるためには、事業の推進を千葉家庭裁判所と同じ圏域で実施していくことが効率的である。加えて、広域で当該事業を進めていくことにより、各市町の財政負担も軽減できることから、今後も安房3市1町と同地域の社会福祉協議会と連携しながら事業を展開していくことが望ましい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	成年後見制度利用促進法に基づき、権利擁護支援の中核となる、“中核機関”の設置が市町村に努力義務として課せられている。令和4年10月1日現在、千葉県下54市町村中、16市町で中核機関が設置されており、内安房4市町のみが広域設置(委託)をしている。因みに、行政直営で設置しているのは16市町のうち3市町であり、ほとんどが社会福祉協議会への委託となっている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域福祉活動推進事業					事業開始年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成					5計No.		50203		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	健康福祉推進計画					担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		地域ささえあい係		
実施の背景	「地域共生社会」の実現に受け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があるため。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とし、補助金を交付するもの。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)						対象者数(全住民に対する割合)			
								人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合	鴨川市社会福祉協議会			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	鴨川市社会福祉協議会に対する活動支援									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金	・鴨川市社会福祉協議 会に対する補助金	・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	22,865 千円	23,100 千円	千円	千円				
	内訳		・補助金(22,865千円)	・補助金 (23,100千円)						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	
総事業費	0 千円	22,865 千円	23,100 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	22,865 千円	23,100 千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	0 千円	22,865 千円	23,100 千円	千円	千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉活動推進事業						事業開始年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/ 530	/ 540	464 / 540	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	登録者数の現状維持を図る					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/ 530	/ 540	464 / 540	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	登録者数の現状維持を図る					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	「地域共生社会」の現実に向け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があることから、地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とすることから、援助事業については、現行どおり継続するものとする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	予算額は令和3年度のもの。○南房総市:社会福祉協議会運営費補助金 予算額 83,527千円 補助対象は、人件費(補助率100%、上限額なし)及び事業費 ○富津市:社会福祉協議会補助金 予算額 27,166千円 補助対象は、補助対象事業に係る人件費(補助率100%、予算の範囲内)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 再犯防止活動推進事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名 5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成		5計No. 50210 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 福祉課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係	
実施の背景 全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くことを目的とするもの。			
目的(何をどうしたいのか) 犯罪や非行のない安心安全な地域社会を築くための取組推進、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動を保護司会とともに活動展開するもの。			
事業概要	対象(誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)
	第4次5か年計画の内容 啓発キャンペーン、研究会の開催、コンテストに係る小学校及び中学校への作文公募		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) ・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金161千円
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円 R4年度 (当初予算) 115 千円 R3年度 (決算見込) 189 千円 R2年度 (決算) 千円 R元年度 (決算) 千円
	内訳		・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金87千円 ・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金161千円
	人件費		担当正職員 人 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 555 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 千円 0.1 人 千円 0.1 人 千円 0.0 人 千円
	総事業費		0 千円 670 千円 744 千円 千円 千円
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 670 千円 744 千円 千円 千円 財源合計 0 千円 670 千円 744 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		再犯防止活動推進事業							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		募集に対する作文の提出数	369	作品	/ 350	201 / 360	54 / 360	/	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		提出数の現状維持を図る			
				/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		駅前啓発キャンペーン(コロナウ イルス感染症感染拡大防止の ため中止)	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
		市内小中学校へ啓発用物品を 配布	9	校	/ 0	9 / 9	9 / 9	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度からは安房地区保護司会負担金(3市1村)で要求しない。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県更生保護助成協会負担金93千円 安房地区保護司会負担金68千円 消耗品28千円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	地域福祉活動推進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度								
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名							5計No.										
							5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等							この事業の 全体計画										
関係個別計画名							担当課名		福祉課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		地域ささえあい係								
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、市内居住者の生活困窮世帯が休業等による収入減少により、社会福祉協議会へ貸付(特例貸付)の申請する場合において、その申請に係る手続きが煩雑であり、申請から交付までに相当の日数を要していた。																
目的 (何をどうしたいのか)	市内居住者の生活困窮者等に対し、緊急かつ一時的に生計維持のための貸付を早期に実施するため、社会福祉協議会が実施する生活資金融資事業を支援することを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会						対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合		社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会				間接補助の場合								
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)												
			・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円	・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円													
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)								
	事業費合計		千円		3,500 千円		3,500 千円		千円								
	内訳				・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円		・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円		人		千円		人	千円	人	千円
	合計		0.0	人		0.0	人		0.1	人		千円	0.1	人		千円	千円
総事業費		0 千円		0 千円		4,055 千円				千円				千円			
財源 内訳	国庫支出金				3,500 千円		3,500 千円										
	地方債				千円		千円										
	その他特財				千円		千円										
	一般財源		0 千円		0 千円		555 千円				千円				千円		
	財源合計		0 千円		0 千円		4,055 千円				千円				千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉活動推進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		貸付(特例貸付)相談件数		件	/	/	395 / 395	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
		貸付(特例貸付)申請件数		件	/	/	4 / 4	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			貸付(特例貸付)交付件数		件	/	/	4 / 4	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う生活困窮世帯への対策として、令和2年度及び令和3年度限りの事業として行ったものであり、同年度で事業を完了した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				事業開始年度		令和3年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実				5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セ ンター					
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。											
目的 (何をどうしたいの か)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労などによる自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげることを目的として支給するもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯(都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の再貸付を終了した世帯及び再貸付について不承認とされた世帯。または令和4年1月以降、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯等)						対象者数(全住民に対する割合)				
								67人 (0.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
		2貸付(貸付先)										
	第4次5か年 計画の内容											
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			・支給決定見込者数12名	千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった本事業対象者について、電話相談や郵送等により個別に周知を図った。また市ホームページへ掲載し、市民に対して周知を図った。 ・支給決定者数 7名 ※実支給人数 6名 ・給付額 940,000円								
関連事業 (同一目的 事業等)	・生活困窮者自立支援事業											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		2,789 千円		1,345 千円		千円			
	内訳		・時間外勤務手当76,000円 ・郵便料5,000円 ・口座振込手数料8,000円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金2,700,000円		・会計年度任用職員報酬347,879円 ・時間外勤務手当39,247円 ・費用弁償4,940円 ・消耗品費3,352円 ・郵便料8,288円 ・口座振替手数料1,430円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金940,000円							
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,111	千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	1.0	人		報酬は事業費 欄に記載	
	合計	0.0	人		0.2	人		1.2	人	0.0	人	
	総事業費		0 千円		3,900 千円		2,456 千円		千円		千円	
			千円		2,789 千円		1,345 千円		千円		千円	
	財源 内訳	国県支出金			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金940、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金405					
		地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源		0 千円		1,111 千円		1,111 千円		千円		千円		
財源合計		0 千円		3,900 千円		2,456 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業							事業開始年度		令和3年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		個別の相談件数		39	件	/ 39	/ 39	39 / 39	/	/		
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値				
		市内該当者への通知発送数		100	通	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値				
						/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		個別の相談件数	/	総事業費	千円			63			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
支給人数			6	人	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/			
現況値の時点			令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値					
					/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった当給付金の全該当者に対し、通知発送や電話連絡等で周知を図るも、国で定めている求職活動等の支給要件から積極的に受給を希望する者が少ない(鴨川市内においても約1割)。厚生労働省の通知より、令和4年8月31日まで申請期限を延長する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業)(国庫補助金(補助率10/10))にて実施。 支給額:単身世帯 60,000円、2人世帯 80,000円、3人以上世帯 100,000円 支給期間:申請月から3か月(再支給3か月)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業					事業開始年度		令和3年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業					5計No.		-			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		-			
根拠法令等						この事業の 全体計画					
関係個別計画名	-					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		生活支援係			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延										
目的 (何をどうしたいの か)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が生活・暮らしの支援をうけられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を支給する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	①住民税非課税世帯 ②家計急変世帯					対象者数(全住民に対する割合)				
								人	(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行(一部)							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	-										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			①住民税非課税世帯 5,110世帯(世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯) ②家計急変世帯388世帯(新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し①の世帯と同様の事情があると認められる世帯) ③434世帯(転入世帯やDV避難者、ホームレス等)								
関連事業 (同一目的 事業等)	なし										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円		千円		千円		千円		
			296,934		308,839						
	内訳			報酬1,616,000円 職員手当等1,294,000円 共済費274,000円 旅費144,000円 需用費286,000円 役務費1,135,000円 使用料及び賃借料1,585,000円 給付金290,600,000円		報酬385,965円 職員手当等1,060,182円 共済費74,863円 旅費20,532円 需用費212,746円 役務費928,735円 委託料3,498,000円 使用料及び賃借料158,411円 給付金302,500,000円					
		担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人
臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載			人	千円
合計	0.0	人			2.0	人			0.0	人	千円
総事業費	0 千円		296,934 千円		308,839 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		304,082 千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		296,934 千円		4,757 千円		千円		千円	
	財源合計	0 千円		296,934 千円		308,839 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		給付金支給世帯数			/	/	3,025 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
給付金支給世帯数					/	/	3,025 /	/	/		
現況値の時点							設定根拠				
					/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年度は、1世帯あたり100,000円の給付金について、2回の支給をおこなった。支給世帯数については、3,025世帯であったが、確認書・申請書の提出期限は令和4年9月30日までであるため、未提出世帯について、勧奨通知等を実施予定。また、税の未申告者もあり、前年度所得の状況が把握できない世帯には、今後、税の申告依頼通知等の送付も実施することとしたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	敬老事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 敬老事業の促進				5計No.		50426		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市元気な高齢者表彰事業実施要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		地域ささえあい係			
実施の背景	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的とし、健康長寿への生きがいづくりの一環とするもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	老人の日記念事業として年度中に百歳を迎える者に対し、内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品の贈呈、また、90歳の者に対しては卒寿祝カードの送付、さらには、85歳以上の健康で生きがいを持ち、元気に生活する高齢者を表彰する等の高齢者長寿のお祝いをする事で、市民の高齢者の福祉についての関心と理解を深めるもの。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	百歳祝い対象者22人、90歳卒寿祝い対象者274人、元気な高齢者表彰対象者5人				対象者数(全住民に対する割合)			
						254人 (0.8 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	百歳及び90歳到達者に対する祝品等の贈呈、85歳以上の元気な高齢者に対する表彰								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・元気な高齢者表彰事業 記念品54千円・100歳 及び90歳への敬老祝品 423千円・郵便料等28 千円	・元気な高齢者表彰事 業記念品・100歳及び 90歳への敬老祝品・郵 便料等	・元気な高齢者表彰事業 記念品・100歳及び90歳 への敬老祝品・郵便料等	・百歳を迎える者への 内閣総理大臣からの お祝い状及び記念品 の贈呈に併せて市から の記念品等の贈呈 (208千円)・90歳を迎 える者への卒寿祝カー ドの送付(64千円)・ 85歳以上の元気な高 齢者への表彰並びに 記念品の贈呈					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	389 千円	229 千円	272 千円	352 千円			
	内訳		・敬老祝品(366千円)・ 郵便料23千円	・百歳贈呈者への膝掛け 及び状額の購入費(対象 19人:159千円)・90歳 卒寿祝カードの印刷費及 び郵便料(対象235人:69 千円)	・百歳贈呈者への膝掛け 及び状額の購入費 (対象25人:208千円) ・90歳卒寿祝カードの 印刷費及び郵便料(対 象210人:64千円)				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 56 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円		
		合計	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 56 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	389 千円	229 千円	328 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	389 千円	229 千円	328 千円	千円			
	財源合計	0 千円	389 千円	229 千円	328 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		敬老事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		100歳の銀杯と祝状の配布数	24	人	/ 28	/ 28	19 / 25	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠				
		90歳の卒寿祝カード送付数	210	人	/ 215	/ 215	235 / 210	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠				
		元気な高齢者表彰者数	0	人	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		100歳の銀杯と祝状の配布数	19	人	/ 0	/ 0	19 / 19	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠		0		
		90歳の卒寿祝カード送付数	235	人	/ 0	/ 0	235 / 235	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠		0		
		元気な高齢者表彰者数	0	人	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度の行政事業レビューにおいて、90歳到達者に万祝染を贈呈していた敬老事業の判定が「要改善」であった。その後、90歳贈呈事業を廃止し、その代替として85歳以上の元気な高齢者表彰事業を実施したが、90歳到達者へはコストを大幅に落とした祝カードの送付として事業実施した処である。本事業は、高齢者人口の増加が事業対象者の増加に直結し、つまりは、事業費の増加も想定されることから、現行どおりとしながらも検討していくことも必要と考える。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○南房総市:実施なし ○館山市 :敬老祝金として 3,000円(88歳、99歳)及び5,000円(100歳) ○君津市 :敬老祝金として 30,000円(88歳)及び50,000円(99歳) ○木更津市:敬老祝金として 10,000円及び記念品(99歳以上)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	老人福祉施設措置事業										事業開始年度		平成16年度						
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名											5計No.								
											5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等	老人福祉法、鴨川市老人福祉法施行細則、鴨川市附属機 関設置条例					この事業の 全体計画													
関係個別計画名											担当課名		福祉課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ごさえあい 係						
実施の背景	環境上の理由や経済理由により居宅において養護を受けることが困難な者は、安定した日常生活を送るための援助を要することから、老人福祉法の定めにより、養護老人ホームへの入所委託の措置を執るもの。																		
目的 (何をどうしたいの か)	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所委託する。																		
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者										対象者数(全住民に対する割合)							
												49人 (0.2 %)							
	実施方法	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合																	
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容																		
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)													
			・老人ホーム入所判定 委員会の開催に係る 委員報酬等・入所措 置費の支弁	・老人ホーム入所判定委 員会の開催に係る委員 報酬等(15千円)・入所 措置費の支弁(121,501 千円)	・老人ホーム入所判定 委員会の開催に係る 委員報酬等(10千円) ・入所措置費の支弁 (129,920千円)														
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)																		
	事業費	事業費合計	千円		134,810 千円		121,517 千円		129,930 千円		千円		138,518 千円						
		内訳	・老人ホーム入所判定 委員報酬等(16千円)・ 入所措置費の支弁 (134,794千円)												・老人ホーム入所判定委 員会委員報酬(5,000円 ×1人×3回)・老人 ホーム入所判定委員会 委員費用弁償(280円× 1人×3回)・入所措置 費の支弁(121,501千円)		・老人ホーム入所判定 委員会委員報酬 (5,000円×1人×2回) ・老人ホーム入所判定 委員会委員費用弁償 (280円×1人×2回) ・入所措置費の支弁 (129,920千円)		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円	人	千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		人		千円	人		千円
		合計	0.0	人		0.3	人			0.3	人			0.3	人	1,681	千円	人	
	総事業費	0 千円		136,476 千円		123,183 千円		131,611 千円		千円		千円		千円					
	財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円						
		その他特財	千円		17,632 千円		19,763 千円		17,706 千円		千円		千円						
一般財源		0 千円		118,844 千円		103,420 千円		113,905 千円		千円		千円							
財源合計		0 千円		136,476 千円		123,183 千円		131,611 千円		千円		千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		老人福祉施設措置事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		入所判定委員会開催回数	3	回	/	/	3 / 3	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		委員委嘱者数	5	名	/	/	5 / 5	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		入所措置者数	54	名	/	/	54 / 54	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する本事業については、その趣旨から現行どおりとするもの。ただし、当市の措置者数は、令和3年4月1日現在54人となっており、県内では上から4番目に位置している。事業費の金額も大きいもので、普通交付税の対象となっていないが、すべてが補填されてはならず、趣旨を鑑み事業を継続していく反面、事業費の抑制を考慮すると、措置する人数を減少させていくことも必要となる。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	予算額は令和3年度、措置者及び待機者は令和3年4月1日現在のもの。 ○南房総市:養護老人ホーム入所措置費 予算額 48,000千円 (措置者21人及び待機者なし) ○館山市:老人ホーム入所措置扶助費 予算額 99,000千円 (措置者45人及び待機者1人) ○富津市:施設入所者老人措置費 予算額 75,200千円 (措置者26人及び待機者なし) ○君津市:老人ホーム入所措置事業費 予算額 24,069千円 (措置者8人及び待機者なし)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 老人クラブ活動等事業		事業開始年度 平成16年度										
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×										
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 高齢者の生きがいづくり活動の促進		5計No. 50425										
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等 老人福祉法(昭和38年法律第133号)		この事業の 全体計画										
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画		担当課名 福祉課										
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係										
実施の背景 厚生労働省の高齢者地域福祉推進事業として、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的とし、老人クラブが行う各種活動に対して助成を行うもの。												
目的 (何をどうしたいのか) 高齢者が地域で生きがいをもって生活するための活動の中心的な組織である市老人クラブ連合会活動を支援することにより、地域との交流を図り、健康的な生活を営めるようにするもの。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 60歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 14629 人 (46.5 %)									
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)											
	1補助金 直接補助の場合 市老人クラブ連合会		間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容 老人クラブが行う地域社会活動、健康づくり事業等に対する支援											
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R4年度 (計画) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R3年度 (実績見込) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R2年度 (実績) 市老人クラブ連合会活動への補助金の支出(1,560千円)	R元年度 (実績)					
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 1,380		千円 1,400		千円 1,560		千円 1,961			
	内訳		・市老人クラブ連合会に対する補助金(1380千円)		・単位老人クラブ活動による助成(494千円) ・市老人クラブ連合会活動による助成(906千円)		・単位老人クラブ活動による助成(960千円) ・市老人クラブ連合会活動による助成(600千円)					
	人件費		担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 5,554 千円 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 5,554 千円 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 5,602 千円 報酬は事業費欄に記載		人 千円 人 千円	
	合計		0.0 人 千円		1.0 人 千円		1.0 人 千円		1.0 人 千円		人 千円	
総事業費		0 千円		6,934 千円		6,954 千円		7,162 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		915 千円		1,039 千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		6,934 千円		6,039 千円		6,123 千円		千円	
	財源合計		0 千円		6,934 千円		6,954 千円		7,162 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		老人クラブ活動等事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		老人クラブ会員数	789	人	/ 790	/ 790	599 / 790	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会員数の現状維持を図る				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		老人クラブ会員数	789	人	/ 790	/ 790	599 / 790	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会員数の現状維持を図る				
		単位老人クラブ数	22	クラブ数	/ 22	/ 22	17 / 22	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	クラブ数の現状維持を図る				
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善						
	今後の事業の方向性、課題等	高齢化が進んでいるなか、本市老人クラブは長期的な会員の減少が続いている。単位老人クラブも後継者不足や参加者の固定化が進んでおり、結果として解散する傾向となっている処である。本事業は、令和元年度の事業仕分けにおいて「補助金額の算定方法、市が事務局を担う必要性」等が議論され、フォローアップシートには「交付要綱を策定し金額を算出する、正規職員1人の専従から別の方策を選択」を記述した。交付要綱の整備に併せ、補助の減額を図っているが、事務局についての検討については前進がないことから、引き続き要改善とするもの。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	予算額は令和3年度のもの。○南房総市:老人クラブ連合会補助金 予算額 3,978千円 ○館山市:老人クラブ補助金 予算額 2,888千円 ○富津市:老人クラブ活動事業補助金 予算額 783千円 なお、上記3市の運営主体は、すべて社会福祉協議会となる。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 緊急通報体制等整備事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>																															
<p>戦略 該当 ○ 市民提案関連 ×</p>		<p>5計No. 50422</p>																															
<p>上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援</p>		<p>5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>																															
<p>根拠法令等 鴨川市緊急通報システム事業実施要綱</p>		<p>この事業の全体計画</p>																															
<p>関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画</p>		<p>担当課名 福祉課</p>																															
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 地域ごさえあい係</p>																															
<p>実施の背景 ひとり暮らし高齢者世帯等の緊急時の不安を解消することにより、在宅高齢者福祉の増進を図るもの。</p>																																	
<p>目的(何をどうしたいのか) 健康上に不安のあるひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を自宅に設置することで緊急事に連絡が取れること、また、定期的な安否確認を行うことで在宅で安心して暮らせるように支援するもの。</p>																																	
<p>対象(誰・何を対象に) ひとり暮らし高齢者世帯等(65歳以上の独居、要介護4または5と認定された在宅の方、身体障害者手帳1級または2級所持者)</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 4851人 (15.4%)</p>																															
<p>実施方法</p> <p>1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部) ALSOKあんしんケアサポート株式会社</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p> <p>1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合</p> <p>2貸付(貸付先)</p>																																	
<p>第4次5か年計画の内容 ひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報システムの整備を図るとともに安否確認を行う。</p>																																	
<p>事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (計画)</th> <th>R4年度 (計画)</th> <th>R3年度 (実績見込)</th> <th>R2年度 (実績)</th> <th>R元年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・緊急通報システム</td> <td>・緊急通報システム</td> <td>・消耗品の購入に係る支出(8千円)・緊急通報システム機器保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の設置委託料の支出(160千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		・緊急通報システム	・緊急通報システム	・消耗品の購入に係る支出(8千円)・緊急通報システム機器保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の設置委託料の支出(160千円)																					
R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																													
	・緊急通報システム	・緊急通報システム	・消耗品の購入に係る支出(8千円)・緊急通報システム機器保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の設置委託料の支出(160千円)																														
<p>関連事業(同一目的事業等) 地域自立支援事業[緊急通報体制整備事業](福祉課・介護特会)3,543千円 通報の受付、対象者への安否確認、相談業務等に対する委託事業</p>																																	
<p>コスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (予算要求)</th> <th>R4年度 (当初予算)</th> <th>R3年度 (決算見込)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計 千円</td> <td>1,020 千円</td> <td>964 千円</td> <td>1,671 千円</td> <td>1,565 千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>・緊急通報システム設置委託料(264千円)・機器賃借料(756千円)</td> <td>・緊急通報システム機器賃借料(506千円)・緊急通報装置給付費(304千円)・撤去委託料(154千円)</td> <td>・消耗品の購入費(8千円)・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の再設置に係る給付費の支出(160千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0.2 人 1,120 千円</td> <td>人 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0 人</td> <td>0.0 人</td> <td>0.2 人 1,120 千円</td> <td>人 千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>0 千円</td> <td>1,020 千円</td> <td>2,791 千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	事業費合計 千円	1,020 千円	964 千円	1,671 千円	1,565 千円	内訳	・緊急通報システム設置委託料(264千円)・機器賃借料(756千円)	・緊急通報システム機器賃借料(506千円)・緊急通報装置給付費(304千円)・撤去委託料(154千円)	・消耗品の購入費(8千円)・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の再設置に係る給付費の支出(160千円)		人件費	0 千円	0 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円	合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円	総事業費	0 千円	1,020 千円	2,791 千円	千円
R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																													
事業費合計 千円	1,020 千円	964 千円	1,671 千円	1,565 千円																													
内訳	・緊急通報システム設置委託料(264千円)・機器賃借料(756千円)	・緊急通報システム機器賃借料(506千円)・緊急通報装置給付費(304千円)・撤去委託料(154千円)	・消耗品の購入費(8千円)・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の再設置に係る給付費の支出(160千円)																														
人件費	0 千円	0 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円																													
合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円																													
総事業費	0 千円	1,020 千円	2,791 千円	千円																													
<p>財源</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (予算要求)</th> <th>R4年度 (当初予算)</th> <th>R3年度 (決算見込)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源 0 千円</td> <td>1,020 千円</td> <td>964 千円</td> <td>2,791 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計 0 千円</td> <td>1,020 千円</td> <td>964 千円</td> <td>2,791 千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	国県支出金 千円	千円	千円	千円	千円	地方債 千円	千円	千円	千円	千円	その他特財 千円	千円	千円	千円	千円	一般財源 0 千円	1,020 千円	964 千円	2,791 千円	千円	財源合計 0 千円	1,020 千円	964 千円	2,791 千円	千円
R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																													
国県支出金 千円	千円	千円	千円	千円																													
地方債 千円	千円	千円	千円	千円																													
その他特財 千円	千円	千円	千円	千円																													
一般財源 0 千円	1,020 千円	964 千円	2,791 千円	千円																													
財源合計 0 千円	1,020 千円	964 千円	2,791 千円	千円																													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		緊急通報体制等整備事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		設置台数	135	台	/ 135	/ 135	131 / 135	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	設置台数の現状維持を図る				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		利用者からの緊急通報及び相 談件数	97	件	/ 100	/ 100	97 / 100	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	緊急通報及び相談件数の現状維持を図る				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度の事業仕分けにおいて、本事業が対象となり「見直しの必要がある」等の意見をいただいた処であり、令和元年度 の取組としては、新規機器の購入を見送り、市が保有する機器を再設置することで費用を抑制した。令和2年度において は、市内2箇所の受信センター(めぐみの里及び千の風・清澄)並びに機器設置業者を見直し、令和3年度からは、ALSOK あんしんケアサポート株式会社に本事業のすべてを委託した処である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		予算額は令和3年度のもの。○南房総市:緊急通報装置使用料 予算額 4,700千円 ○館山市:緊急通報装置賃与事業 通信料 予算額 1,180千円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	シルバー人材センター事業								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	3-6 雇用対策の推進 高齢者の生きがいづくり活動の促進								5計No.		30603		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律						この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市高齢者保健福祉計画								担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務				係名		地域ささえあい係		
実施の背景	高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業である。なお、シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付するもの。												
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の希望に応じた就業のうち、臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する者に対し、その希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずることから補助金を交付するもの。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高齢者								対象者数(全住民に対する割合)			
										208 人 (0.7 %)			
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 直接補助の場合 鴨川市シルバー人材センター 間接補助の場合											
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	高齢者の就業機会を確保し、高齢者自身の介護予防や生きがいづくり、健康の維持増進、地域社会の維持発展の推進を図る。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)							
	事業費合計	千円	7,600 千円	7,100 千円	7,100 千円	7,100 千円							
	内訳	シルバー人材センターに対する補助金											
		シルバー人材センターに対する補助金(7,100千円)											
	人件費	担当正職員	人	0	人	0	人	0.1	人	280	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人		千円	人	千円
合計		0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.1	人	280	千円	人	千円
総事業費	0	千円	7,600	千円	7,100	千円	7,380	千円				千円	
財源 内訳	国県支出金												
	地方債												
	その他特財				4,100	千円	4,850	千円					
					ふるさぽーと基金繰入金 4100		ふるさぽーと基金繰入金						
	一般財源	0	千円	7,600	千円	3,000	千円	2,530	千円			千円	
	財源合計	0	千円	7,600	千円	7,100	千円	7,380	千円				千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		シルバー人材センター事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	/ 210	199 / 210	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会員数の現状維持を図る				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	/ 210	199 / 210	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会員数の現状維持を図る				
		就業延人数	10807	人	/ 10000	/ 10000	8820 / 10000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	就業延人数の現状維持を図る				
		受託事業収益	57520	千円	/ 57500	/ 57500	68242 / 57500	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	受託事業収益の現状維持を図る						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付する事業であることから、現行どおりとするもの。ただし、市として本補助金に係る交付要綱が未策定のため、要綱の策定を検討していく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		予算額は令和3年度のもの。 ○南房総市:シルバー人材センター運営補助金 6,500千円 ○館山市:シルバー人材センター補助金 6,650千円 ○富津市:シルバー人材センター運営補助金 3,100千円 ○君津市:シルバー人材センター補助金 7,780千円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	福祉センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係					
実施の背景	福祉センターは、市民相互の交流増大及び地域連帯の強化を図るため、総合的福祉機能を有する施設として昭和58年に開設した。平成7年から公益社団法人鴨川市シルバー人材センターが事務室を設置し、入浴施設等の管理を委託している。											
目的 (何をどうしたいのか)	市民相互の交流の増大及び地域連携の強化を図る事により、福祉の増進に資するため福祉センターの維持管理を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	福祉センター利用者				対象者数(全住民に対する割合)						
						31439 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		10,612 千円		8,829 千円		7,337 千円		9,605 千円			
	内訳		報酬 会計年度任用職員報酬(2.0人):701,000円 需用費 消耗品費:171,000円、燃料費:1,541,000円、光熱水費:2,292,000円、修繕料:316,000円 役務費 電話料:72,000円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:3,360,000円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,123,000円 自動体外式除細動器リース料:36,000円		報酬 会計年度任用職員報酬(2.0人):18,500円 需用費 消耗品費:149,814円、燃料費:1,048,620円、光熱水費:2,393,276円、修繕料:325,600円 役務費 電話料:70,612円、水質検査手数料:16,000円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:2,655,625円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:29,007円		賃金 臨時職員賃金(2.0人)0円 需用費 消耗品費:115,918円、燃料費:496,300円、光熱水費:1,726,075円、修繕料:249,950円 役務費 電話料:70,640円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:2,509,876円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:26,796円 施設用備品費 18,880円					
	担当正職員	0 人	0.4 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人		
	臨時職員等	0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人		
合計	0.0 人	2.4 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人			
総事業費	0 千円		12,834 千円		12,161 千円		10,698 千円		9,605 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		324 千円		265 千円		390 千円		千円		
	一般財源	0 千円		12,510 千円		11,896 千円		10,308 千円		千円		
	財源合計	0 千円		12,834 千円		12,161 千円		10,698 千円		9,605 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉センター維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数	252	日	/ 309	/ 308	280 / 308	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
		団体活動回数	34	回	/ 34	/ 34	54 / 55	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	開館日数	/	総事業費	千円			44				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			鴨川市福祉センター利用者数	9,285	人	/ 31,439	/ 31,439	10,557 / 31,439	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	福祉センターの管理体制については、現在公益社団法人鴨川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入などを検討していく。なお、福祉センターにおける高齢者入浴サービスなどの利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討していく。また、福祉センターの施設設備については、平成15年に全面的な改修を実施しているが、築36年を経過し老朽化が進んでいるため、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度実績 館山市(直営) 湊老人福祉センター 団体利用 : 105 施設利用者: 5,541人 出野尾老人福祉センター 団体利用 : なし 施設利用者: 3,969人 鋸南町(直営) 老人福祉センター 団体利用 : 164 施設利用者: 16,317人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	江見老人憩の家維持管理費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係			
実施の背景	江見老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るため、レクリエーション等の施設として平成5年に開設した。無料の入浴サービスを提供しており、施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。									
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、江見老人憩の家の維持管理を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	江見老人憩の家利用者				対象者数(全住民に対する割合)				
						12,398	人	(39.4 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	4,112 千円	3,401 千円	3,080 千円	4,301 千円				
	内訳	需用費 消耗品費:48,000円、燃料費:687,000円、光熱水費:672,000円、修繕料:100,000円 役務費 電話料:41,000円 水質検査手数料:31,000円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:2,139,000円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:15,000円、土地借上料:328,000円、自動体外式助細動器リース料:51,000円 需用費 消耗品費:4,838円、燃料費:351,600円、光熱水費:460,863円、修繕料:150,788円 役務費 電話料:39,763円 水質検査手数料:17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,978,363円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,031円、土地借上料:327,313円、自動体外式助細動器リース料:50,160円 備品購入費 施設用備品費:4,950円 需用費 消耗品費:37,730円、燃料費:246,000円、光熱水費:398,123円、修繕料:79,786円 役務費 電話料:39,178円 水質検査手数料:17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,881,700円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,545円、土地借上料:327,313円、自動体外式助細動器リース料:37,620円								
	人件費	担当正職員	0 人	1,111 千円	0.3 人	1,666 千円	0.4 人	2,241 千円	0 人	千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.4 人	2,241 千円				
	総事業費	0 千円	5,223 千円	5,067 千円	5,321 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	1 千円					
	一般財源	0 千円	5,223 千円	5,067 千円	5,320 千円					
	財源合計	0 千円	5,223 千円	5,067 千円	5,321 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		江見老人憩の家維持管理費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数		152	日	/ 309	/ 308	175 / 308	/	/			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
						/	/	/	/	/			
				現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト		開館日数	/	総事業費	千円			29				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			江見老人憩の家利用者数		3,307	人	/ 12,398	/ 12,398	3,732 / 12,398	/	/		
					現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく			
					/	/	/	/	/				
		入浴サービス利用者数		3,307	人	/ 12,398	/ 12,398	3,732 / 12,398	/	/			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成29年度事業仕分けを受けて、江見老人憩の家について利用者である高齢者に対して健康づくり、介護予防教室など介護度重度化防止に関する事業を推進していく。さらには、地域の諸団体等と連携しながら多世代交流事業などの実施を検討し利用率の向上を図る。なお、江見憩の家の管理体制については、現在公益社団法人鴨川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入を検討していく。加えて、高齢者入浴サービスなどの利用に関しては、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討していく。また、江見憩の家の施設設備については、平成22年に全面的な改修を実施しているが、築26年を経過し老朽化が進んでおり、突発的にボイラー設備が故障するような大規模修繕工事が発生しないよう計画的な修繕や更新を実施し、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化を図りながら利用者の利便性向上に努めていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和3年度実績 君津市 老人憩の家すえよし ①施設利用者:1,792人 ②65歳以上人口 :26,592人 利用者割合①/② :6.74% 富津市 富津老人憩の家 ①施設利用者:1,233人 ②65歳以上人口 :16,497人 利用者割合①/② :7.47%											
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域包括支援センター事業					事業開始年度		平成18年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進					5計No.		50409		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市地域包括支援センターの管理等に関する規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		福祉総合相談セ ンター		
実施の背景	介護保険法に定める介護予防支援事業所(地域包括支援センター)としてケアプランを作成するとともに、居宅支援事業所の介護支援専門員の質の向上を図る。									
目的 (何をどうしたいの か)	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し関係機関と連携しながら介護予防や自立支援することを目的としている。介護予防プランの質の向上のため介護支援専門員に個別指導を行なう事により、対象者への支援の充実を図っている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和4年4月1日現在)					対象者数(全住民に対する割合)			
							2385 人 (7.6 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		居宅支援事業所(ケアマネ事業所)						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	介護予防プランの作成を行ない、要支援高齢者の自立支援や要介護状態への悪化防止に努める。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	介護予防プラン作成業務委託料						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	8,540 千円	7,526 千円	7,260 千円	6,780 千円				
	内訳		・需用費 61,000円 ・委託料 介護予防プラン作成のため居宅支援事業所への委託料 8,017,000円 ・使用料 地域包括支援センターシステム使用料 @ 35,000円×12ヶ月×1.1=462,000円	・需用費 74,061円 ・介護予防サービス計画作成委託料 6,990,190円 ・地域包括支援センターシステムリース料 462,000円	・消耗品 トナーカートリッジ 他 43,340円 ・委託料 介護予防プラン作成のため居宅支援事業所への委託料 6,755,580円 ・使用料 地域包括支援センターシステム使用料 @35,000円×12ヶ月×1.1=462,000円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円			
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 人	千円			
総事業費	0 千円	11,317 千円	10,303 千円	10,061 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	8,540 千円	7,526 千円	7,261 千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	2,777 千円	2,777 千円	2,800 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	11,317 千円	10,303 千円	10,061 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括支援センター事業							事業開始年度		平成18年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	/ 200	361 / 200	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数						
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	/ 1,500	/ 1,500	1,536 / 1,500	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	/ 200	361 / 200	/	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数						
予防プラン作成件数(委託)			1,500	件	/ 1,500	/ 1,500	1,536 / 1,500	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数						
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地域包括支援センターとして、介護予防プラン作成が業務の一部であるため継続していかなければならない。また、業務を委託している介護支援専門員への個別指導や研修等を開催しながら本人の介護予防や自立支援に向けた支援を実施していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市: 委託先の地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 南房総市: (直営) 基幹型地域包括支援センターで介護予防プラン作成なし。 (委託) 地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 鋸南町: 直営地域包括支援センターでは介護予防支援プラン作成なし。全て居宅介護支援事業所へ委託。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 後期高齢者医療関連事業		事業開始年度 平成20年度	
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×	
上位施策事業名		5計No.	
5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律		この事業の 全体計画	
関係個別計画名		担当課名 市民生活課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 保険年金係	
実施の背景 高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約で義務づけられた負担金。			
目的 (何をどうしたいのか) 後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図る。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に) ・75歳以上の方 ・65歳以上75歳未満の一定の障害がある方で後期高齢者医療制度に加入を希望する方		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法		
	1直接実施		1直接実施
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 (直接補助の場合(補助先))		間接補助の場合(実施主体)
第4次5か年計画の内容			
事業内容 (手段、手法など)			
R5年度 (計画)		R4年度 (計画)	
R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)	
R元年度 (実績)			
千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			
千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			
千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			
関連事業(同一目的事業等)			
コスト			
事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円	
千円		R4年度 (当初予算) 千円	
千円		R3年度 (決算見込) 千円	
千円		R2年度 (決算) 千円	
千円		R元年度 (決算) 千円	
内訳			
負担金、補助及び交付金・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 445,990,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 19,050,000円		負担金、補助及び交付金・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 446,670,133円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 16,245,791円	
負担金、補助及び交付金・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 403,682,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 16,939,763円 ・短期人間ドック補助金 1,467,780円			
0 千円		0.1 人 555 千円	
0.1 人		0.1 人 555 千円	
報酬は事業費欄に記載		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
報酬は事業費欄に記載		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
報酬は事業費欄に記載		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	
0.1 人		0.1 人	
合計		0.1 人 560 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		後期高齢者医療関連事業						事業開始年度		平成20年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化のため、千葉県後期高齢者医療広域連合に加入し、現行通り実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合が設立した。 負担割合は、公費(5割)、75歳以上の制度加入者の保険料(1割)、現役世代からの支援金(4割)となっている。 公費負担の割合は、国・県・市が4¥4対1対1。 保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合が設定する。											
特記事項												

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当 正職員 (人)	R3臨時 職員等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
149	3	2	1	[00001148]	一般会計	子ども・子育てトータルサポート事業		令和元年度	子ども支援課	1,378	0.1	0	1,933	933
150	3	2	1	[00001166]	一般会計	児童虐待対策事業		令和元年度	子ども支援課	60	0	0	60	0
151	3	2	1	[00001259]	一般会計	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業		令和2年度	子ども支援課	611	0	0	611	611
152	3	2	1	[00001280]	一般会計	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業		令和2年度	子ども支援課	7,464	0	0	7,464	7,464
153	3	2	1	[00001390]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業		0	子ども支援課	17,791	0.3	0	19,457	1,666
154	3	2	1	[00001395]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業		0	子ども支援課	12,375	0.5	0	15,152	2,777
155	3	2	1	[00001418]	一般会計	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業		令和3年度	子ども支援課	355,116	0.5	0	357,893	2,777
156	3	2	1	[00001425]	一般会計	保育士等処遇改善臨時特例事業		令和3年度	子ども支援課	1,784	0	0	1,784	0
157	3	2	2	[00000172]	一般会計	児童手当費		平成16年度	子ども支援課	346,719	0.4	0	348,941	54,959
158	3	2	3	[00000174]	一般会計	児童扶養手当費		平成16年度	子ども支援課	94,963	0.3	0	96,629	64,973
159	3	2	3	[00000176]	一般会計	母子生活支援施設措置事業		平成16年度	子ども支援課	1,810	0.1	0	2,365	1,122
160	3	2	3	[00000897]	一般会計	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業		平成24年度	子ども支援課	2,046	0.1	0	2,601	2,548
161	3	2	3	[00000965]	一般会計	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業	平成25年度	健康推進課	0	0.2	0	1,111	1,111
162	3	2	5	[00001098]	一般会計	認定こども園事務費		平成30年度	子ども支援課	90,301	0	48.2	90,301	88,302
163	3	2	5	[00001099]	一般会計	認定こども園維持管理費		平成30年度	子ども支援課	7,897	0.3	0	9,563	2,852
164	3	2	5	[00001100]	一般会計	認定こども園運営事業		平成30年度	子ども支援課	52,449	69	0	435,675	412,429
165	3	2	5	[00001397]	一般会計	認定こども園施設改修事業	認定こども園施設改修事業(新型コロナ対策)	令和2年度	子ども支援課	7,854	0.2	0	8,965	1,111
166	3	2	5	[00001420]	一般会計	認定こども園維持管理費(新型コロナ対策)		令和3年度	子ども支援課	131	0.1	0	686	555
167	3	2	6	[00001047]	一般会計	教育・保育給付等事業	教育・保育給付等事業費	平成27年度	子ども支援課	588,687	0.5	0	591,464	390,873
168	3	2	6	[00001315]	一般会計	延長保育事業		平成16年度	子ども支援課	8,724	0.2	0	9,835	4,021
169	3	2	6	[00001316]	一般会計	実費徴収に係る補足給付事業		平成16年度	子ども支援課	83	0.2	0	1,194	1,140
170	3	2	6	[00001317]	一般会計	放課後児童健全育成事業		平成16年	子ども支援課	50,258	0.3	0	51,924	19,639
171	3	2	6	[00001318]	一般会計	子育て短期支援事業		平成28年度	子ども支援課	81	0.1	0	636	582
172	3	2	6	[00001319]	一般会計	乳児家庭全戸訪問事業		0	子ども支援課	0	0.1	0	555	555
173	3	2	6	[00001320]	一般会計	養育支援訪問事業		0	子ども支援課	718	0.1	0	1,273	797
174	3	2	6	[00001321]	一般会計	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		令和元年度	子ども支援課	0	0	0	0	0
175	3	2	6	[00001322]	一般会計	地域子育て支援拠点事業		平成16年度	子ども支援課	14,959	4	0	37,175	27,939
176	3	2	6	[00001323]	一般会計	一時預かり事業		平成16年度	子ども支援課	9,813	1.2	0	16,478	9,936
177	3	2	6	[00001324]	一般会計	病児保育事業		平成28年度	子ども支援課	26,574	0.2	0	27,685	9,969
178	3	2	6	[00001335]	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業		平成16年度	子ども支援課	143	0.2	0	1,254	1,204
179	3	2	6	[00001408]	一般会計	地域子ども・子育て支援事業事務費		0	子ども支援課	8,462	0	0	8,462	8,462
180	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護事務費		平成16年	福祉課	70,962	2.5	0	84,847	84,847
181	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護制度の適正運用		0	福祉課	0	0	0	0	0
182	3	3	2	[00000187]	一般会計	生活保護扶助費	扶助費	平成16年	福祉課	455,715	2.5	0	469,600	114,647
183	3	4	1	[00000189]	一般会計	国民年金事務費		平成16年度	市民生活課	3,144	0.1	0	3,699	555
184	3	5	1	[00000617]	一般会計	自然災害救助費		平成16年度	福祉課	81	0	0	81	81
185	3	5	1	[00001114]	一般会計	福祉避難所運営事業		令和元年度	福祉課	0	0	0	0	0
186	3	5	1	[00001116]	一般会計	被災者生活再建支援事業		平成30年度	福祉課	0	0	0	0	0
187	3	5	1	[00001218]	一般会計	災害ボランティア活動センター事業		令和元年度	福祉課	0	0	0	0	0
188	3	5	2	[00000907]	一般会計	東日本大震災災害救助費		平成23年度	福祉課	816	0.1	0	1,371	555